【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ

# メールニュース

№21-026
2021年　5月　14日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764　FAX03-3264-4765

## 土地利用規制法案　学習・抗議集会

# 基地周辺の住民監視は許さぬ

## 賛同アピール第１次 220 団体　第２次 20 日までに

廃案を求めての学習・抗議集会（衆院議員会館）

国民を監視し、私権制限や運動弾圧をもたらす「土地利用規制法案」の廃案を求め、学習・抗議集会が 5 月 13 日、衆院第 1 議員会館で開かれ、会場やオンラインでの報告者、ユーチューブ視聴者を含めて 80 数人が参加しました。

主催者あいさつで、小畑雅子・国民大運動実行委員会代表世話人が「コロナ禍、国民監視の悪法提出は許せない」と廃案への運動を呼びかけました。

沖縄からの報告では、仲松正人弁護士が全国の基地周辺住民を監視し、弾圧するものであると批判しました。次に瀬長和男・沖縄県統一連事務局長は、多くの尊い命が奪われた沖縄戦の悲劇をくりかえさせてはいけないと訴えました。

講演で自由法曹団の馬奈木厳太郎事務局次長は、法案の内閣決定までの経過を説明し立憲主義・民主主義に基づかない法案だと批判しました。米軍・自衛隊基地など「重要施設」周辺の調査内容や対象になる住民の範囲が政府・行政の裁量で決められ、救済の手続きがない欠陥法であることを指摘しました。多くの国民が調査対象になり、住民監視の危険な法案は廃案しかないと訴えました。

米軍基地を監視し撤去を求めている神奈川県と埼玉県の住民から廃案の訴えと、基地被害の報告がありました。

東森英男・安保中央事務局長が廃案をめざす決意を述べ行動提起。当面のとりくみとしては、8 団体で出した廃案を求める賛同アピール第 1 次集約が 220 団体であることを報告し、第 2 次集約を 5 月 20 日までに、19・21 日の委員会傍聴、19 日には議員要請、学習ビラの早急な作成、自治体からの反対意見の提出などを行うことを呼びかけました。

政党からは、赤嶺政賢・衆院議員があいさつをしました。

この集会は安保破棄中央実行委員会のホームページで視聴できます。

**安保中央**

## オンライン含めた常任幹事会

# 「土地利用規制法案」の廃案を

## 賛同アピールのとりくみを早急に

安保中央の 5 月常任幹事会（全労連会館）

安保破棄中央実行委員会は 5 月 12 日、オンラインを含めた常任幹事会を全労連会館で開き、10 団体 13 名が参加しました。

東森英男事務局長が報告し、11 日に衆院で審議が始まった「土地利用規制法案」の問題点を解明し、米軍・自衛隊基地等の周辺住民への監視・弾圧に繋がるものであることを指摘し、廃案を強く訴えました。廃案へのとりくみとして、19・21 日に委員会傍聴、19 日には議員要請を行い、8 団体で出した廃案を求める賛同アピールを広げるとりくみを呼びかけました。第 2 次集約を 20 日としました。

当面のとりくみでは、沖縄・辺野古新基地を許さず普天間基地の撤去や日米地位協定抜本的改定を求める運動などを提起し、総選挙では、野党共闘で菅自公政権を退陣させるたたかいを訴えました。

参加者からは、国民監視の土地利用規制法案の危険性や木更津陸自オスプレイの配備・訓練、横田基地の訓練状況などが報告されました。

### 沖縄で核実弾訓練、半年150回　冷戦下の1950～60年代

（東京新聞 5/10 付より）

冷戦下の 1950～60 年代、米軍統治下にあった沖縄に配備された米空軍の核兵器管理部隊による活動の詳細が 9 日までに米軍記録で分かった。核爆弾の実弾を使った搬出入訓練が住民に近接した地域で 57 年前半だけでも少なくとも約 150 回確認されるなど、アジアでの核実戦使用を想定した出撃基地として沖縄が使われていた実態が明らかになった。核爆弾には日本に投下された原爆を上回る破壊力を持つものも含まれていた。核分裂物質を含む「核コンポーネント」と呼ばれる核兵器の中核部分が頻繁に搬出入されていたことも確認された。